

令和4年12月27日（火）

【照会先】

職業安定局雇用政策課

中央労働市場情報官

(代表電話)

(直通電話)

樽見（内線5740）

03（5253）1111

03（3595）3290

報道関係者 各位

一般職業紹介状況（令和4年11月分）

○令和4年11月の有効求人倍率は1.35倍で、前月と同水準。

○令和4年11月の新規求人倍率は2.42倍で、前月に比べて0.09ポイント上昇。

厚生労働省では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、一般職業紹介状況として毎月公表しています。

令和4年11月の数値をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍となり、前月と同水準となりました。

新規求人倍率（季節調整値）は2.42倍となり、前月を0.09ポイント上回りました。

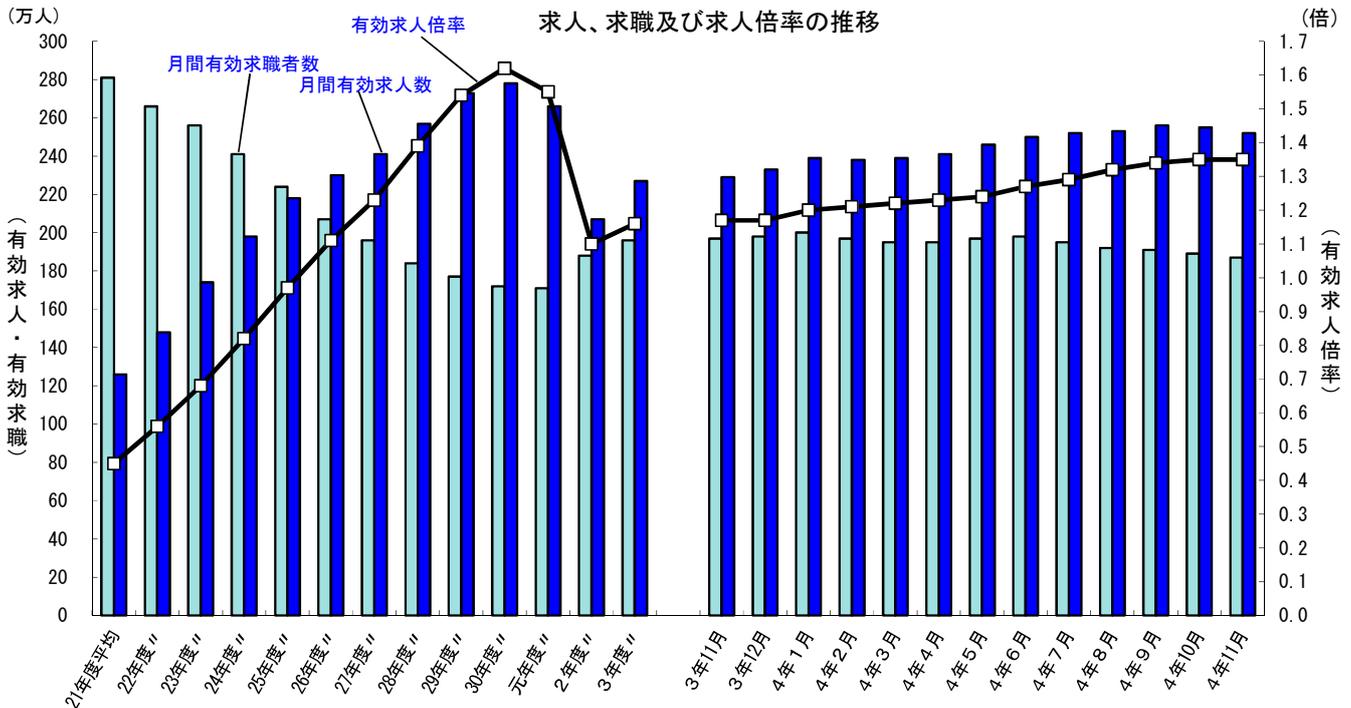
正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍となり、前月を0.01ポイント上回りました。

11月の有効求人（季節調整値）は前月に比べ1.3%減となり、有効求職者（同）は1.5%減となりました。

11月の新規求人（原数値）は前年同月と比較すると8.7%増となりました。

これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業（21.2%増）、サービス業（他に分類されないもの）（13.2%増）、卸売業、小売業（13.0%増）などで増加となり、教育、学習支援業（9.4%減）で減少となりました。

都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、就業地別では、最高は福井県の2.02倍、最低は神奈川県0.09倍、受理地別では、最高は福井県の1.91倍、最低は神奈川県0.91倍となりました。



- (注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求職者をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年11月

項目	年月	4年 11月	4年 10月	3年 11月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
	全 数 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	1,840,339	1,891,102	1,939,757	▲ 5.1
2 新規求職申込件数 (件)		331,099	362,413	353,685	▲ 6.4	▲ 1.1
3 月間有効求人数 (人)		2,567,252	2,545,521	2,334,919	10.0	▲ 1.3
4 新規求人数 (人)		865,294	924,946	796,026	8.7	3.0
5 就職件数 (件)		94,972	99,030	100,592	▲ 5.6	▲ 4.0
6 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.39	1.35	1.20	0.19	—
季節調整値		1.35	1.35	1.17	—	0.00
7 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.61	2.55	2.25	0.36	—
季節調整値		2.42	2.33	2.08	—	0.09
8 就職率(5/2×100) (%)		28.7	27.3	28.4	0.3	—
季節調整値		26.4	27.2	26.5	—	▲ 0.8
9 充足率(5/4×100) (%)		11.0	10.7	12.6	▲ 1.6	—
季節調整値		10.9	11.7	12.8	—	▲ 0.8
10 月間有効求職者数 (人)		1,826,603	1,881,876	1,924,398	▲ 5.1	
11 新規求職申込件数 (件)		323,746	360,074	345,335	▲ 6.3	
12 月間有効求人数 (人)		2,312,673	2,307,795	2,110,392	9.6	
13 新規求人数 (人)		767,641	831,603	710,746	8.0	
14 就職件数 (件)		86,589	91,035	91,811	▲ 5.7	
15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.27	1.23	1.10	0.17		
16 新規求人倍率(13/11) (倍)	2.37	2.31	2.06	0.31		
17 就職率(14/11×100) (%)	26.7	25.3	26.6	0.1		
18 充足率(14/13×100) (%)	11.3	10.9	12.9	▲ 1.6		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

令和4年11月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		4年 11月	4年 10月	3年 11月	
項 目					
パート タイムを 除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	1,121,240	1,156,952	1,197,671	▲ 6.4
	2 新規求職申込件数 (件)	205,811	226,414	221,226	▲ 7.0
	3 月間有効求人数 (人)	1,469,030	1,465,704	1,358,731	8.1
	4 新規求人数 (人)	481,329	521,231	449,320	7.1
	5 就職件数 (件)	48,805	51,172	52,387	▲ 6.8
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.31	1.27	1.13	0.18
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.34	2.30	2.03	0.31
	8 就職率(5/2×100)(%)	23.7	22.6	23.7	0.0
	9 充足率(5/4×100)(%)	10.1	9.8	11.7	▲ 1.6
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	1,202,463	1,200,558	1,117,741	7.6
	11 新規求人数 (人)	391,903	422,705	367,210	6.7
	12 就職件数 (件)	39,709	41,307	42,712	▲ 7.0
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.07	1.04	0.93	0.14
	季節調整値	1.04	1.03	0.90	—
	14 充足率(12/11×100)(%)	10.1	9.8	11.6	▲ 1.5
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	705,363	724,924	726,727	▲ 2.9
	16 新規求職申込件数 (件)	117,935	133,660	124,109	▲ 5.0
	17 月間有効求人数 (人)	843,643	842,091	751,661	12.2
	18 新規求人数 (人)	286,312	310,372	261,426	9.5
	19 就職件数 (件)	37,784	39,863	39,424	▲ 4.2
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.20	1.16	1.03	0.17
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.43	2.32	2.11	0.32
	22 就職率(19/16×100)(%)	32.0	29.8	31.8	0.2
	23 充足率(19/18×100)(%)	13.2	12.8	15.1	▲ 1.9

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. ▲は減少である。
 3. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

第3表 - 1 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年11月

産業・規模		全数	パート除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	865,294	516,833	481,329	35,504	348,461
	D 建設業	73,752	68,943	67,244	1,699	4,809
	E 製造業	86,203	63,087	59,994	3,093	23,116
	G 情報通信業	21,275	18,566	16,750	1,816	2,709
	H 運輸業,郵便業	46,359	35,863	33,536	2,327	10,496
	I 卸売業,小売業	108,834	55,991	54,385	1,606	52,843
	L 学術研究,専門・技術サービス業	22,916	17,003	16,113	890	5,913
	M 宿泊業,飲食サービス業	76,476	26,268	25,612	656	50,208
	N 生活関連サービス業,娯楽業	30,250	15,805	15,059	746	14,445
	O 教育,学習支援業	13,054	5,266	5,026	240	7,788
	P 医療,福祉	212,599	113,891	112,565	1,326	98,708
	R サービス業(他に分類されないもの)	115,092	69,546	50,942	18,604	45,546
	(規模別)					
	29人以下	550,330	328,956	305,700	23,256	221,374
30~99人	200,837	117,677	111,635	6,042	83,160	
100~299人	77,530	47,041	43,260	3,781	30,489	
300~499人	15,075	9,398	8,396	1,002	5,677	
500~999人	11,785	7,073	6,297	776	4,712	
1,000人以上	9,737	6,688	6,041	647	3,049	
対 前 年 同 月 比 (%)	合計	8.7	7.1	7.1	7.2	11.1
	D 建設業	1.8	1.4	1.6	-8.0	9.1
	E 製造業	5.8	5.5	6.1	-4.6	6.6
	G 情報通信業	5.3	2.2	2.3	1.3	33.2
	H 運輸業,郵便業	8.1	10.6	9.2	35.6	0.3
	I 卸売業,小売業	13.0	15.4	15.6	10.1	10.5
	L 学術研究,専門・技術サービス業	10.6	12.6	13.2	1.7	5.3
	M 宿泊業,飲食サービス業	21.2	7.9	7.5	25.4	29.6
	N 生活関連サービス業,娯楽業	6.3	7.3	8.5	-12.3	5.4
	O 教育,学習支援業	-9.4	-10.8	-10.7	-12.4	-8.4
	P 医療,福祉	4.8	5.1	5.2	-2.1	4.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	13.2	9.8	9.7	9.9	18.8
	(規模別)					
	29人以下	8.0	6.4	6.5	5.4	10.4
30~99人	10.0	7.1	7.1	8.4	14.3	
100~299人	6.9	8.3	7.5	17.8	4.7	
300~499人	10.2	6.8	9.4	-10.7	16.2	
500~999人	21.7	19.2	18.3	26.8	25.7	
1,000人以上	23.3	24.5	24.9	20.5	20.9	

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

(%)

産 業	3年		4年									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	12.2	14.6	9.5	7.5	12.3	17.2	12.0	12.8	15.1	9.8	7.9	8.7
D 建設業	7.1	4.2	1.7	3.0	4.4	4.4	2.1	4.2	5.6	-0.8	-0.7	1.8
E 製造業	34.6	38.5	27.6	22.0	21.9	23.9	16.9	14.5	17.0	11.4	6.0	5.8
G 情報通信業	20.4	24.7	18.1	16.9	6.0	17.4	13.5	9.2	10.8	7.2	6.7	5.3
H 運輸業,郵便業	16.2	14.0	13.4	12.6	13.1	17.6	11.9	14.7	14.6	11.7	7.3	8.1
I 卸売業,小売業	10.6	13.3	5.1	5.8	6.9	17.5	12.3	12.8	18.7	12.7	11.7	13.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	12.3	15.1	8.0	3.3	10.1	18.4	7.3	9.0	15.7	3.5	2.6	10.6
M 宿泊業,飲食サービス業	12.7	38.8	28.4	5.0	49.6	54.3	30.9	47.7	51.1	29.5	29.3	21.2
N 生活関連サービス業,娯楽業	3.3	16.5	15.4	4.1	10.4	17.4	16.7	13.5	28.9	22.3	11.3	6.3
O 教育,学習支援業	6.6	12.6	-0.6	-1.6	3.4	5.8	3.9	10.0	0.4	-0.4	-1.9	-9.4
P 医療,福祉	8.4	4.7	2.5	6.3	6.6	11.7	9.4	5.1	6.9	6.1	3.7	4.8
R サービス業(他に分類されないもの)	15.1	18.7	14.2	11.3	15.3	18.4	13.2	16.7	15.8	11.3	10.1	13.2

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表 - 2 産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年11月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
合 計	865,294	516,833	348,461	8.7	7.1	11.1
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	5,684	3,073	2,611	3.0	6.9	-1.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	495	453	42	-0.4	2.0	-20.8
D 建設業 (06~08)	73,752	68,943	4,809	1.8	1.4	9.1
06 総合工事業	40,186	37,234	2,952	0.8	-0.2	14.7
E 製造業 (09~32)	86,203	63,087	23,116	5.8	5.5	6.6
09 食料品製造業	18,508	8,976	9,532	11.8	14.3	9.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,282	823	459	13.4	8.1	24.1
11 繊維工業	3,842	2,362	1,480	28.6	22.3	40.2
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	1,591	1,368	223	-0.2	1.9	-11.2
13 家具・装備品製造業	991	790	201	21.6	25.0	9.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,136	1,552	584	5.0	4.9	5.0
15 印刷・同関連業	1,970	1,503	467	6.7	12.3	-8.1
16 化学工業	3,188	2,402	786	6.1	3.8	13.9
17 石油製品・石炭製品製造業	136	127	9	4.6	13.4	-50.0
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4,421	3,133	1,288	4.2	2.6	8.1
19 ゴム製品製造業	944	719	225	-1.3	-7.0	23.0
21 窯業・土石製品製造業	2,788	2,417	371	5.3	4.2	13.1
22 鉄鋼業	1,784	1,624	160	5.8	11.8	-31.6
23 非鉄金属製造業	1,014	851	163	-5.5	-5.5	-5.2
24 金属製品製造業	8,746	7,364	1,382	0.5	0.5	0.3
25 はん用機械器具製造業	6,200	5,576	624	8.3	10.3	-6.7
26 生産用機械器具製造業	4,403	3,823	580	-0.9	-1.2	1.0
27 業務用機械器具製造業	1,878	1,455	423	8.7	10.2	3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,162	2,578	584	-3.6	3.2	-25.5
29 電気機械器具製造業	5,557	4,218	1,339	7.8	7.5	9.0
30 情報通信機械器具製造業	957	694	263	-25.6	-31.4	-4.4
31 輸送用機械器具製造業	7,459	6,341	1,118	0.4	1.3	-4.7
20, 32 その他の製造業	3,246	2,391	855	8.3	6.6	13.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	886	736	150	17.4	20.9	2.7
G 情報通信業 (37~41)	21,275	18,566	2,709	5.3	2.2	33.2
39 情報サービス業	18,775	16,856	1,919	9.1	6.4	39.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	46,359	35,863	10,496	8.1	10.6	0.3
I 卸売業, 小売業 (50~61)	108,834	55,991	52,843	13.0	15.4	10.5
50~55 卸売業	25,123	17,250	7,873	10.0	11.4	7.1
56~61 小売業	83,711	38,741	44,970	13.9	17.3	11.1
56 各種商品小売業	13,773	3,732	10,041	14.5	-2.3	22.3
J 金融業, 保険業 (62~67)	4,965	3,336	1,629	3.1	-2.0	15.6
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	15,818	10,272	5,546	10.0	6.2	17.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	22,916	17,003	5,913	10.6	12.6	5.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	76,476	26,268	50,208	21.2	7.9	29.6
76 飲食店	54,949	18,067	36,882	24.8	7.2	35.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	30,250	15,805	14,445	6.3	7.3	5.4
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	13,054	5,266	7,788	-9.4	-10.8	-8.4
P 医療, 福祉 (83~85)	212,599	113,891	98,708	4.8	5.1	4.4
83 医療業	67,082	41,272	25,810	6.9	6.1	8.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	144,789	72,244	72,545	3.8	4.5	3.1
Q 複合サービス事業 (86, 87)	4,833	2,367	2,466	32.2	26.7	37.9
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	115,092	69,546	45,546	13.2	9.8	18.8
91 職業紹介・労働者派遣業	31,533	25,011	6,522	7.1	6.5	9.5
92 その他の事業サービス業	68,101	33,202	34,899	16.7	11.7	21.9
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	25,803	6,367	19,436	18.5	31.9	14.7

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの。

第3表 - 3 産業別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和4年11月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
合 計	516,833	481,329	35,504	7.1	7.1	7.2
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	3,073	2,817	256	6.9	9.9	-17.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	453	427	26	2.0	-2.1	225.0
D 建設業 (06~08)	68,943	67,244	1,699	1.4	1.6	-8.0
06 総合工事業	37,234	35,944	1,290	-0.2	0.4	-13.7
E 製造業 (09~32)	63,087	59,994	3,093	5.5	6.1	-4.6
09 食料品製造業	8,976	8,186	790	14.3	14.7	9.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	823	733	90	8.1	6.1	28.6
11 繊維工業	2,362	2,289	73	22.3	21.3	65.9
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	1,368	1,340	28	1.9	2.0	-3.4
13 家具・装備品製造業	790	776	14	25.0	26.0	-12.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,552	1,518	34	4.9	5.7	-20.9
15 印刷・同関連業	1,503	1,458	45	12.3	12.8	-2.2
16 化学工業	2,402	2,276	126	3.8	2.8	26.0
17 石油製品・石炭製品製造業	127	125	2	13.4	15.7	-50.0
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3,133	2,950	183	2.6	1.2	31.7
19 ゴム製品製造業	719	693	26	-7.0	-6.5	-18.8
21 窯業・土石製品製造業	2,417	2,360	57	4.2	4.2	5.6
22 鉄鋼業	1,624	1,604	20	11.8	15.3	-67.2
23 非鉄金属製造業	851	839	12	-5.5	-5.7	9.1
24 金属製品製造業	7,364	7,206	158	0.5	0.6	-4.2
25 はん用機械器具製造業	5,576	5,472	104	10.3	11.3	-25.2
26 生産用機械器具製造業	3,823	3,725	98	-1.2	0.6	-42.0
27 業務用機械器具製造業	1,455	1,383	72	10.2	10.9	-1.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,578	2,370	208	3.2	3.9	-4.1
29 電気機械器具製造業	4,218	3,831	387	7.5	8.8	-4.0
30 情報通信機械器具製造業	694	637	57	-31.4	-20.1	-73.4
31 輸送用機械器具製造業	6,341	5,959	382	1.3	2.2	-10.5
20, 32 その他の製造業	2,391	2,264	127	6.6	3.9	95.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	736	728	8	20.9	22.8	-50.0
G 情報通信業 (37~41)	18,566	16,750	1,816	2.2	2.3	1.3
39 情報サービス業	16,856	15,156	1,700	6.4	7.2	0.1
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	35,863	33,536	2,327	10.6	9.2	35.6
I 卸売業, 小売業 (50~61)	55,991	54,385	1,606	15.4	15.6	10.1
50~55 卸売業	17,250	16,852	398	11.4	11.5	6.7
56~61 小売業	38,741	37,533	1,208	17.3	17.5	11.2
56 各種商品小売業	3,732	3,596	136	-2.3	-3.7	54.5
J 金融業, 保険業 (62~67)	3,336	3,154	182	-2.0	-4.1	58.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	10,272	9,996	276	6.2	6.0	16.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	17,003	16,113	890	12.6	13.2	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	26,268	25,612	656	7.9	7.5	25.4
76 飲食店	18,067	17,894	173	7.2	7.3	-7.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	15,805	15,059	746	7.3	8.5	-12.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	5,266	5,026	240	-10.8	-10.7	-12.4
P 医療, 福祉 (83~85)	113,891	112,565	1,326	5.1	5.2	-2.1
83 医療業	41,272	40,823	449	6.1	6.1	10.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	72,244	71,383	861	4.5	4.6	-7.2
Q 複合サービス事業 (86, 87)	2,367	2,041	326	26.7	30.4	7.6
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	69,546	50,942	18,604	9.8	9.7	9.9
91 職業紹介・労働者派遣業	25,011	9,653	15,358	6.5	3.4	8.6
92 その他の事業サービス業	33,202	30,335	2,867	11.7	11.0	19.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	6,367	4,940	1,427	31.9	38.4	13.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年11月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数	
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%	%
平成29年	—	▲ 3.9	—	6.6	—	1.50	—	▲ 3.9	—	5.7	—	2.24	—	▲ 3.1
平成30年	—	▲ 3.8	—	3.1	—	1.61	—	▲ 5.1	—	1.5	—	2.39	—	▲ 6.6
令和元年	—	▲ 0.8	—	▲ 1.6	—	1.60	—	▲ 2.9	—	▲ 1.8	—	2.42	—	▲ 6.9
令和2年	—	6.9	—	▲ 21.0	—	1.18	—	▲ 2.8	—	▲ 21.7	—	1.95	—	▲ 18.7
令和3年	—	6.6	—	1.6	—	1.13	—	0.5	—	4.1	—	2.02	—	1.7
平成29年度	—	▲ 4.0	—	6.1	—	1.54	—	▲ 4.7	—	4.8	—	2.29	—	▲ 4.5
平成30年度	—	▲ 3.1	—	2.1	—	1.62	—	▲ 4.4	—	0.9	—	2.42	—	▲ 6.2
令和元年度	—	▲ 0.1	—	▲ 4.3	—	1.55	—	▲ 2.6	—	▲ 5.4	—	2.35	—	▲ 8.3
令和2年度	—	9.8	—	▲ 22.3	—	1.10	—	▲ 1.8	—	▲ 20.8	—	1.90	—	▲ 16.8
令和3年度	—	3.9	—	9.5	—	1.16	—	0.1	—	9.8	—	2.08	—	1.5
3年 1月	▲ 1.2	12.3	0.7	▲ 17.7	1.08	1.15	▲ 0.6	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 11.6	1.99	2.00	1.4	▲ 9.8
2月	▲ 0.1	12.4	0.3	▲ 15.4	1.09	1.15	2.7	1.7	▲ 0.4	▲ 14.6	1.93	1.93	0.9	▲ 5.2
3月	▲ 0.0	14.1	0.8	▲ 10.0	1.10	1.12	1.6	10.8	3.5	▲ 0.7	1.97	1.82	1.0	1.4
4月	0.8	17.5	0.8	▲ 1.4	1.09	1.04	2.0	14.5	▲ 1.4	15.2	1.90	1.41	▲ 2.6	15.9
5月	▲ 0.2	16.2	0.4	8.2	1.10	1.02	▲ 11.0	▲ 0.8	0.6	7.7	2.15	1.94	▲ 0.9	29.1
6月	▲ 1.4	8.8	0.8	9.8	1.13	1.06	4.6	▲ 14.1	2.1	5.4	2.10	2.13	0.3	7.8
7月	▲ 0.2	2.5	1.1	8.3	1.14	1.11	3.1	▲ 7.7	▲ 0.1	8.3	2.03	2.11	▲ 1.5	▲ 5.3
8月	0.7	0.7	1.2	9.7	1.15	1.12	1.9	3.9	0.3	10.0	2.00	2.06	▲ 0.1	▲ 1.8
9月	0.2	▲ 0.7	0.9	9.6	1.15	1.14	▲ 1.4	▲ 0.1	0.8	6.6	2.05	2.19	▲ 0.1	▲ 1.4
10月	0.5	▲ 1.6	0.9	8.6	1.16	1.16	1.0	▲ 3.6	0.1	8.7	2.03	2.22	▲ 0.6	▲ 6.9
11月	0.7	0.2	1.4	10.3	1.17	1.20	1.1	10.0	3.7	12.3	2.08	2.25	1.8	2.3
12月	0.9	0.9	1.6	12.0	1.17	1.26	▲ 0.9	2.8	4.1	12.2	2.19	2.62	▲ 0.8	▲ 0.9
4年 1月	0.7	2.8	2.6	14.0	1.20	1.27	2.4	6.0	1.1	14.6	2.16	2.17	5.0	1.7
2月	▲ 1.4	1.7	▲ 0.2	13.0	1.21	1.28	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 4.8	9.5	2.21	2.20	▲ 4.8	▲ 3.3
3月	▲ 0.6	0.2	0.2	11.7	1.22	1.25	6.7	▲ 3.8	4.4	7.5	2.16	2.04	▲ 2.6	▲ 9.1
4月	▲ 0.1	▲ 1.0	0.9	11.8	1.23	1.17	1.2	▲ 3.6	2.5	12.3	2.19	1.64	▲ 1.1	▲ 8.1
5月	1.1	1.7	1.9	14.5	1.24	1.15	▲ 3.2	15.4	0.5	17.2	2.27	1.97	3.8	2.2
6月	0.0	2.3	1.7	15.1	1.27	1.19	▲ 0.2	3.3	▲ 1.7	12.0	2.24	2.31	1.7	▲ 0.4
7月	▲ 1.2	1.2	0.8	14.8	1.29	1.26	▲ 3.6	▲ 5.0	3.1	12.8	2.40	2.51	▲ 2.8	▲ 2.3
8月	▲ 1.5	▲ 0.3	0.6	14.7	1.32	1.29	0.0	1.3	▲ 3.3	15.1	2.32	2.34	▲ 1.1	2.2
9月	▲ 0.8	▲ 1.7	0.9	13.6	1.34	1.32	1.8	▲ 1.7	▲ 0.3	9.8	2.27	2.45	0.9	▲ 1.9
10月	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.1	11.7	1.35	1.35	▲ 1.2	▲ 6.3	1.4	7.9	2.33	2.55	▲ 0.0	▲ 3.3
11月	▲ 1.5	▲ 5.1	▲ 1.3	10.0	1.35	1.39	▲ 1.1	▲ 6.4	3.0	8.7	2.42	2.61	▲ 4.0	▲ 5.6
12月														

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

